



# Press release

2023年3月10日

## アクサ生命、12年目となる東日本大震災復興支援を決定

### ～2023年度の支援活動～

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災地の各種支援活動とともに、震災の経験を全国の教育現場における減災教育に活かすことを目的とした「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の支援の継続を決定しました。

アクサ生命は、2011年より「みらいをつくろう」をテーマに東日本大震災の復興支援に取り組んでいます。これまでの12年間の支援総額は7億850万円となります。(2023年3月現在)。

2011年4月にスタートした「復興支援 1件1ユーロ寄付キャンペーン」を現在も「復興支援 寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」として継続し、キャンペーンによる寄付金を原資として、復興段階にあわせた支援を行っています。

2014年からは、震災や津波の経験を全国各地の教育現場の減災・防災に活かし、伝承する取り組みである、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を支援しています。

また、同キャンペーンを原資としたもう一つの取り組みとして、保護者の被災により経済的に就学支援が必要となった中学3年生の進学をサポートする「ユネスコ協会就学支援奨学金」への寄付の継続も決定しました。未来を担う子どもたちに教育の機会を提供し、安心して学び、夢を育むことのできる環境づくりを応援しています。プログラムの詳細は以下をご参照ください。

さらに、東北大学知の創出センターとの協働プログラム『デジタル社会における保険イノベーション』を2021年9月より始動し、3年間で600万円の支援を行いました。プログラムの詳細は以下をご参照ください。

東日本大震災から12年が経過した今もなお、被災地域には様々な社会的課題が存在します。当社は、「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というアクサのパーパス、すなわち私たちの存在意義を体現するために、被災地のステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、ともに社会的な課題と向き合い、解決を目指します。そして、持続可能な地域社会づくりの一助となるよう、地域社会のパートナーとして、今後も、震災の記憶を風化させることなく、被災地から学び、得られた知見を子どもたちのより良い未来づくりと、地域社会の持続的な発展に活かす取り組みを継続してまいります。

#### 【アクサ生命の2023年度復興支援概要】

##### ■「復興支援 寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」の継続

東日本大震災発災の翌月から、被災地支援を目的に、1件の新契約につき1ユーロ相当の寄付金を会社が拠出する「復興支援 1件1ユーロ寄付キャンペーン」を開始。毎年3月に経営陣が被災地を訪問し、その時々ニーズをお聴きしながら、現在も「復興支援 寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」として継続しています。これまでに4億2千3百万円を寄付し(2023年2月末現在)、現在は、日本ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会就学支援奨学金」と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の運営資金に充てられています。



### 「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の支援を継続

- 本プログラムは、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟が、自然災害に備えるための教育に取り組む小・中・高等学校、特別支援学校を全国から公募し、活動資金の助成と被災地での現場研修、東京での活動報告会を通じて減災教育の知見やノウハウを共有するものです。
- 「減災の知恵は尊い命を救う」、「被災地の経験を他の地域で活かしてほしい」という被災地の皆さまからの声を受け、2014年にスタートしたプログラムは、地域社会のステークホルダーである教育委員会や学識経験者、NGOなどの協力で運営されています。
- 本プログラムは、自然災害に備えたいという小・中・高等学校、特別支援学校を全国から公募し、各学校における減災教育をサポートします。単なる資金援助ではなく、被災地での研修や活動報告会などを通じて減災教育の知見を学ぶとともにノウハウを共有し、それぞれの地域特性に応じた減災の取り組みを教育カリキュラムに落とし込むための実践的かつ多彩なプログラムとなっています。
- これまでに、全国43都道府県、のべ216校より294名の教職員と47,395人の子供たちが参加しました。各校が実施した活動に参画した児童・教職員、保護者、地域住民は82,659人にのぼります。
- **2023年度は4月中旬より、本プログラムの公募を開始予定です。**  
(詳細は、こちらからご覧ください。 <http://www.unesco.or.jp/gensai/>)

### 「ユネスコ協会就学支援奨学金」への支援を継続

- アクサ生命は、「ユネスコ協会就学支援奨学金」を通じ、これまでに約2億3千万円を宮城県・岩手県・福島県の中学3年生279名の高校進学支援のために寄付しています。
- 2022年は1千万円を拠出し、宮城県気仙沼市の子どもたち14名の生徒の就学を支援しました。  
※「ユネスコ協会就学支援奨学金」は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟が、被災地域の教育委員会の支援要請を受けて2011年に創設した奨学金制度です(対象地域:岩手県、宮城県、福島県)。津波による家屋流失・損壊や原発事故の影響による避難などの理由によって著しく経済状況が悪化した家庭の中学生に対して、奨学金として被災生徒1人あたり原則月額2万円が3年間にわたって、返還不要で給付されます。

### ■「東北絆まつり」(旧「東北六魂祭」)への支援を継続

6月17日、18日に青森県で開催される「東北絆まつり2023青森」を支援予定

### ■「東北大学知の創出センター×アクサ協働プログラム『デジタル社会における保険イノベーション』」

アクサ生命とアライアンス・バーンスタインが協働で立ち上げたCR Fixed Income Fundからの寄付金を東北大学知の創出センターに寄贈。同センターとの協働プログラム「東北大学知の創出センター×アクサ協働プログラム『デジタル社会における保険イノベーション』」を開設しました。同プログラムは、東北大学の理学研究科数学専攻、情報科学研究科、東北メディカル・メガバンク機構、災害科学国際研究所と協力して、保険のデジタル化、技術革新による「保険の未来」について社会に提言を行うことを目標としています。このプログラムは、2021年から3年間にわたるもので、東日本大震災の経験や「震災と健康」に関するコホート研究などによって得られた貴重なデータや知見を活かした社会的課題の解決を目指しています。テクノロジーの進化と不可分な未来社会を、「保険の観点からどのようにとらえ、デザインしていくべきか」というテーマで、研究者、学生、企業人、団体、様々な世代の市民が集い議論し、社会に提言を行うことを目指しています。東北大学知の創出センター：<http://www.tfc.tohoku.ac.jp/>

### 【参考情報】アクサ生命が実施してきた主な東日本大震災被災地への支援

- 「復興支援 寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」を通じた支援
  - ・ 2011年:被災地の「心のケア」を行う認定NPO法人「世界の医療団」に1千5百万円を寄付
  - ・ 2013年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」に3千万円を寄付
  - ・ 2014年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ3千万円を寄付
  - ・ 2015年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ6千万円を寄付
  - ・ 2016年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ6千万円を寄付
  - ・ 2017年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ4千万円を寄付
  - ・ 2018年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ4千万円を寄付
  - ・ 2019年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ4千万円を寄付
  - ・ 2020年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ4千万円を寄付

- ・ 2021年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ4千万円を寄付
- ・ 2022年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ4千万円を寄付
- ・ 2023年:「ユネスコ協会就学支援奨学金」、「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」へ4千万円を寄付(予定)

● 「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」の開催を通じた就学支援

アクサ生命が特別協賛する「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」を通じ、主催者のテレビ宮崎とともに、東日本大震災で被災した子どもたちの就学を支援

- ・ 2013年:第1回大会からの寄付金1千万円を岩手県に寄贈
- ・ 2014年:第2回大会からの寄付金1千万円を宮城県に寄贈
- ・ 2015年:第3回大会からの寄付金1千万円を福島県に寄贈
- ・ 2016年:第4回大会からの寄付金1千万円を岩手県に寄贈
- ・ 2017年:第5回大会からの寄付金1千万円を宮城県に寄贈
- ・ 2018年:第6回大会からの寄付金1千万円を福島県に寄贈
- ・ 2019年:第7回大会からの寄付金1千万円を岩手県に寄贈
- ・ 2022年:第9回大会からの寄付金1千万円を宮城県に寄贈

● 「東北絆まつり」(旧「東北六魂祭」)への支援

- ・ 2011年:宮城県での開催を支援
- ・ 2012年:岩手県での開催を支援
- ・ 2013年:福島県での開催を支援
- ・ 2014年:山形県での開催を支援
- ・ 2015年:秋田県での開催を支援
- ・ 2016年:青森県での開催を支援
- ・ 2017年:宮城県での開催を支援
- ・ 2018年:岩手県での開催を支援
- ・ 2019年:福島県での開催を支援
- ・ 2021年:山形県での開催を支援
- ・ 2022年:秋田県での開催を支援
- ・ 2023年:青森県での開催を支援(予定)

【2023年3月1日、経営陣が福島商工会議所、仙台商工会議所を訪問】



福島商工会議所



仙台商工会議所

※写真撮影時のみマスクを外しています。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、277万のお客さまから522万件のご契約をお引き受けしています。1934年の日本団体生命創業以来築いてきた全国511の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®(人生を経営する)\*に関するアドバイスをお届けしています。2021年度には、2,346億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

\*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<https://www.axa.co.jp>

アクサグループについて

アクサは世界50の国と地域で14万9千人の従業員を擁し、9千500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2021年度通期の売上は999億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは68億ユーロ、2021年12月31日時点における運用資産総額は1兆510億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、アクサの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

\*アクサグループの数値は2021年度時点のものです。